



北陸地域の概要（2020年11月調査）

地域開発調査部研究員 吉田聡子

景気現状判断 新型コロナウイルスの感染再拡大によりDI値は再び下落

現状判断指数(DI)は3か月連続で50を超えたが、前月から▲6.3ポイントの52.6である。家計動向をみると「北陸は特に冬の観光地となっているため、Go Toキャンペーン関連で県外客が多く来ている。また、県外客だけでなく、Go To Eatによりコロナ禍で今まで外出や外食を控えていた県民も一斉に動き始めている(一般レストラン)」状況だったが、「新型コロナウイルスの第三次感染拡大、札幌や大阪などの一時Go To Travel除外措置の発表により、不安や自粛ムードが広がっている。他地域への個人旅行を含め予約取消しや見合せの動きが始まっている(旅行代理店)」と第3波に水を差された格好である。また、雇用動向をみると「介護、清掃関連など人手不足が慢性化している一部業種を除いては新規求人の動きが鈍い(新聞社[求人広告])」、「季節的な業務である既存の案件依頼はあるが、従来よりも期間を短縮している。新規求人は社内要員の活用を重視するためかほぼない(人材派遣会社)」と厳しい状況が続いている。

景気先行き判断 第3波の影響による不透明感から先行きDI値は大幅に下落

3か月先を占う先行き判断指数(DI)は▲13.0ポイントの41.5となった。「冬季に入り外出の自粛や消費の低迷が十分に考えられる。また、昨今の解雇問題や事業規模縮小、ボーナス見直しなど、先行き不透明な状況が今後の消費に与える影響は大きい(住関連専門店)」、「第3波の影響による年末帰省客の減少、親族の集まりや忘年会、新年会の中止などによる消費の減少を懸念する。また、自粛期間が明けるとGo Toキャンペーンの影響でスーパーでの買物頻度が減り、悪くなる要因と考える(スーパー)」と厳しい見方が目立つ。また、「新型コロナウイルスの影響が継続しており、生活様式が余り元に戻らない(コンビニ)」ことから、「テレワークが今以上に進み、オフィス関連製品の需要はますます減少する(一般小売店[事務用品])」、「コロナ禍の影響により、単身赴任や新生活向けの需要が遅れそうである。(家電量販店)」と働き方に関連した需要動向の変化も指摘されている。

図1 景気現状指数(DI)の推移[季節調整値]

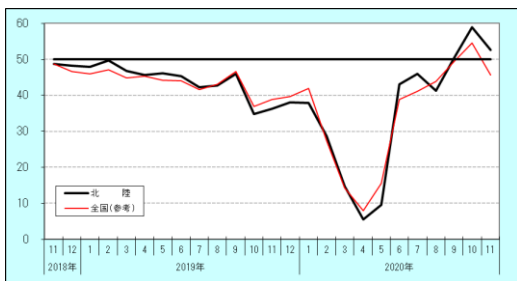
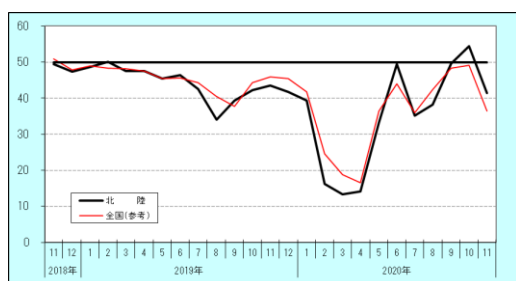


図2 景気先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●11月のアンケート内容

調査期間：2020年11月25～30日
 調査対象：合計100名（うち回答者92名）
 （内訳）
 ・家計動向関連
 ・企業動向関連
 ・雇用関連

●景気の判断指数（DI）の算出方法

景気現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2020年12月25日発刊の「北陸経済研究2021年1月号」をご覧ください。